

【ポスター発表】

「修復的実践」に基づくいじめ対応モデル構築に向けて

—大学生のいじめ経験に対する回顧的調査から—

○ 広島国際大学 氏名 下西 さや子 (004922)

岡本 晴美 (広島国際大学・004347)、西村 いづみ (県立広島大学・006354)

キーワード：いじめ、修復的実践、対話

1. 研究目的

1980年代前半以降、社会の耳目を集めるようないじめ事件が起こる度に国レベルでの対策が検討されてきた。2013年には、「いじめ防止対策推進法」が制定され、いじめを行った子どもへの出席停止や警察との連携の強化等が提示されている。しかし、いじめを苦にした自死は、いまだに繰り返されており、学校内外での暴力行為の発生件数も、1985年の3,083件から約20倍に達しているという現状を考えると、これまでの防止策の有効性に関して、抜本的総括と新たな視点での対応が求められているといえよう。

アメリカで導入された「zero tolerance」をモデルとした日本におけるいじめ対策は、近年の少年法改正にもみられるように、総じて、加害者処罰の厳格化傾向を一層強めている。しかし、加害者の排除と処罰の上に立ったいじめ防止対策は、被害者の一時の報復感情は満たすかもしれないが、いじめにより傷つけられた自尊心の回復に作用するか否かは定かではない。また、いじめの加害者側も、自らが行った攻撃が被害者にどのような打撃を与えたか、直接聞く機会はほとんどなく、後悔や謝罪の気持ちが生じたとしても、それを伝える機会が与えられているわけでもない。実際、アメリカでは、「zero tolerance」推進後の2年間で、退学者が約3倍に上昇したといわれており、いじめへの新たな対処法が求められている。

近年、「zero tolerance」への批判もあり、少年司法分野で発達した修復的司法（Restorative Justice）の原理を応用した修復的実践がアメリカやイギリス等で取り入れられ、効果を上げていることが報告されている（山下、2012）。これは、いじめを構成する加害者、被害者、傍観者を含む関係者の対話を通して、参加者の関係性の修復をめざすものである。そこで、本研究では、修復的実践の日本でのモデル構築に向けて、被害者、加害者、傍観者がいじめの起こっている現場で何を感じ望んでいたのかを、大学生を対象に実施した回顧的調査結果から考察してみたい。

2. 研究の視点および方法

本調査は、大学1年生から3年生までの281名を対象に、いじめの加害・被害経験について自由記述を含めたアンケート方式による集合調査を実施した。調査対象を大学生とした理由は、いじめが顕在的、あるいは潜在的に進行している可能性の高い世代（小・中学生・高校生）に対し質問を投げかけることによる影響を考慮すると同時に、過去の経験に

距離を置きながら省察でき、いじめ問題に近い世代を想定したためである。調査票の冒頭に、文部科学省によるいじめの定義を援用し、「殴る・蹴るなど意図的に負傷させるような行為、侮辱や無視、からかい、脅しや金品の強要によって心身の苦痛を感じる」といういじめの具体例を示し、大学生に、小学校1年生から高校3年生までの被害・加害・傍観の経験などについて尋ねた。

3. 倫理的配慮

調査票には、①回答するか否かは自由であること、調査に協力しない、もしくは記入途中で中止しても回答者には一切の不利益は生じないこと、②個人が特定されることはないこと、③プライバシー保護のためのデータ管理・廃棄の方法について記載し、口頭で説明を行った。なお、本調査は、事前に、広島国際大学医療研究倫理審査委員会に研究倫理審査申請を行い、許可されている。

4. 研究結果

有効回収率は62.6%であった。調査の結果、○いじめ経験があると回答した者（以下、いじめ被害者）は全体の43.1%であった。また、いじめ被害者が望んでいたこととして、最も多く選択された項目の1つは「自分の気持ちをわかってほしかった」であった（当時のいじめの加害者に対して：23.4%；傍観者に対して：31.0%）。○いじめた経験があると回答した者（以下、いじめ加害者）は全体の15.3%であった。いじめたことに対する気持ちは、回答の多い順に「後悔している」63.0%、「謝りたい」29.6%であり、「自分の気持ちを分かってほしかった」29.6%であった。また、いじめの傍観経験があると回答した者（全体の52.8%）の回答にも同様の傾向が認められた。単純集計の結果ではあるが、被害者・加害者・傍観者ともにいじめ体験を整理する場が必要であることが示唆された。

5. 考察

いじめの被害者・加害者・傍観者それぞれが伝えたい思いは持っているが、伝えられることなくそのままになっている。対話を可能にしていく状況をいかに作り出していくことができるかが、被害者の回復、いじめの連鎖の防止にとって重要な意味を持つであろうという示唆を、回答数の少なさの限界はあるが、得ることができた。発表では、順位回答形式の質問項目に対応したクロス集計を加えて報告する予定である。

【引用文献】

山下英三郎（2012）『修復的アプローチとソーシャルワークー調和的な関係構築への手がかり』、明石書店

【謝辞】本研究は、JSPS 科研費 25380822 の成果の一部である。